

平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月12日
上場取引所 福

上場会社名 メディアファイブ株式会社
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月26日

(氏名) 上野 英理也
 (氏名) 吉行 亮二
 配当支払開始予定日

TEL 092-761-0078
 平成22年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	830	△15.5	△14	—	20	—	8	—
21年5月期	982	△10.0	△2	—	1	△97.2	△11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	2,112.15	—	2.6	4.7	△1.7
21年5月期	△2,532.95	—	△3.1	0.3	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	464	352	75.8	83,124.97
21年5月期	425	341	80.2	80,526.74

(参考) 自己資本 22年5月期 352百万円 21年5月期 341百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	35	△23	40	273
21年5月期	△28	△11	△13	221

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	4	47.3	1.2
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	390	△8.0	△41	—	△33	—	△36	—	△8,494.57
通期	860	3.6	△34	—	△24	—	△30	—	△7,078.81

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|---------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期 4,468株 | 21年5月期 4,468株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期 230株 | 21年5月期 230株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、一昨年秋以降の米国金融不安に端を発した世界経済の後退局面から、海外経済の回復による輸出の増加や政府の経済対策等により、緩やかな回復の兆しがでてまいりました。しかしながら、欧州におけるギリシャの財政問題など次なる金融危機懸念の影響もあり、依然として企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続き、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、長引く景気後退の影響を受け、IT関連投資に関する予算枠の縮小や、コスト意識の高まりにより、開発案件の減少・延期・規模縮小等が顕著になっており、今後の景気動向が、更に企業のIT関連投資へ影響を与えることが懸念されております。また、技術の高度化、システムの複雑化からプロジェクトマネージャーを始めとした高度なITエンジニアを求める傾向が強くなることで、一層競争激化の状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社では、営業力の強化を目的として、事業部制導入等の社内体制の大幅な変更を実施したことに加え、首都圏営業の強化に注力してまいりました。また、強みを持ったITエンジニアの育成を目的として、Oracle社・Cisco社認定資格等の取得を推進し、ITエンジニアの価値向上に努めました。しかしながら、SES事業において福岡県のソフトウェア開発案件が減少したことが要因となり、ITエンジニアの稼働率が低下し、売上高の減少及び販売費及び一般管理費が増加いたしました。それに伴い、売上総利益が減少し、営業損失が増加いたしました。

なお、ITエンジニアの確保を目的に、稼働の無いITエンジニアに対して、休業及び教育訓練を実施いたしました。これにより、雇用調整助成金等の助成金収入として営業外収益34,963千円を計上しております。

以上の結果、当事業年度における当社売上高は830,423千円（前事業年度比15.5%減）、売上総利益305,013千円（同12.2%減）、営業損失14,056千円（前事業年度は営業損失2,848千円）、経常利益20,944千円（前事業年度比1426.5%増）、当期純利益8,951千円（前事業年度は当期純損失11,058千円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

①SES事業

SES事業においては、前事業年度末の稼働者数123名からスタートし、当事業年度末においては稼働者数が112名となっております。急速に進行した景気後退の影響を受け、平成21年4月以降、開発案件の減少等が顕著になったことが要因となり、ITエンジニアの稼働者数は減少いたしました。また、首都圏を中心に、次第にITエンジニアの引き合いが増えてまいりましたが、企業がITエンジニアに要求する技術レベルが高く、急速な稼働者数の増加には繋がりませんでした。その結果、当事業年度における売上高は744,319千円（前事業年度比21.9%減）、売上総利益は273,582千円（同20.3%減）となりました。

②SI事業

SI事業においては、当事業年度初頭は、SES事業から一部要員をシフトさせて開発を行ってまいりましたが、地場企業を中心とする受託開発案件の増加に伴い、SI事業部のプロジェクト体制を強化し、開発を行ってまいりました。その結果、当事業年度における売上高は70,886千円（前事業年度比149.7%増）、売上総利益は25,478千円（同570.0%増）となりました。

③その他事業

その他事業においては、スクール事業において、ITプロ育成スクールの受講者が増加したことと、他企業の新入社員研修をはじめとする企業向けの研修実績が増加いたしました。また、平成22年2月より当社のITプロ育成スクールが中央職業能力開発協会から緊急人材育成支援事業訓練として認定され、30名規模でJavaプログラミングの研修を行っております。その結果、当事業年度における売上高は15,217千円（前事業年度比1075.6%増）、売上総利益は5,953千円（同1682.2%増）となりました。

[次期の見通し]

今後の我が国経済の展望は、海外経済の回復による輸出の増加や政府の経済対策等により、大手製造業を中心に輸出や生産が持ち直している一方、依然として企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などが続いており、国内景気の本格的な回復までにはしばらく時間がかかることが予想されます。

情報サービス業界におきましても、引続きIT投資への抑制傾向が続くことと、業界全体の回復には、ユーザー企業の業績が回復してから少なくとも一年程度かかることを考慮すると、当面は、厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境の中、当事業年度も営業体制の強化及びコスト構造の変革を実現してまいりましたが、今般の激しく変化する市場動向に機動的に対応していく必要があると考え、平成23年5月期から平成25年5月期までの中期

経営計画を策定し、業績回復及び業容拡大に向けた重要施策を社内全体で取り組むことにいたしました。

初年度の平成23年5月期は、S I事業において営業力の強化や新規事業の取り組みのために先行投資を行うことを想定しております。また、スクール事業においても、同様に、スクール施設の拡充及び他地域への展開に向けて先行投資を行うことを想定しております。

以上を踏まえた結果、次期(平成22年6月1日～平成23年5月31日)の業績予想といたしましては、売上高860百万円、営業損失34百万円、経常損失24百万円、当期純損失30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は464,709千円(前事業年度比39,087千円増)となりました。

主要因は、流動資産における売掛金の減少(同30,498千円減)はあるものの、現金及び預金の増加(同52,703千円増)によるものです。これは主に売上高の減少及び長期借入金の増加によるものであります。また、投資有価証券の取得等により固定資産は78,423千円(同20,219千円増)となりました。

(負債)

負債合計は112,426千円(前事業年度比28,075千円増)となりました。

流動負債については、1年以内返済予定長期借入金の増加(同10,008千円増)、未払法人税等の増加(同13,247千円増)等はあるものの、未払費用の減少(同18,802千円減)、預り金の減少(同5,551千円減)等により81,608千円(同2,742千円減)となりました。

固定負債については、30,818千円(同30,818千円増)となりましたが、これは長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は352,283千円(前事業年度比11,011千円増)となりました。

増加の要因は、投資有価証券の評価差額の増加2,060千円及び当期純利益の計上8,951千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、273,774千円と前事業年度末に比較し、52,703千円増加しております。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35,119千円(前事業年度は28,318千円の使用)となりました。これは、未払費用の減少額18,802千円等があったものの、税引前当期純利益21,175千円、売上債権の減少額30,498千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,200千円(前事業年度は11,003千円の使用)となりました。これは、有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は40,783千円(前事業年度は13,130千円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の新規借入れによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 5月期
自己資本比率(%)	47.2	76.0	72.5	80.2	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	72.6	54.5	35.9	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	135.5	—	—	—	116.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.3	42.4	503.8	△291.2	54.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 時価ベース自己資本比率については、平成18年5月期事業年度末までは、当社株式は非上場であり、時価が把握できませんので、記載しておりません。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、平成19年5月期事業年度から平成21年5月期事業年度においては、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当社は、利益配当金につきましては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主の皆様に対し、配当での利益還元を積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

このような方針のもと、平成22年5月期の配当につきましては、期末配当として1株につき1,000円を予定しております。しかし、平成23年5月期につきましては、当期純損失が発生する見通しを立てているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成22年7月12日)現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

(人材の確保について)

当社の主要事業であるSES事業及びSI事業においては、ITエンジニアによる役員及び生産活動が収益の源泉となっており、人材の育成及び優秀な人材の確保が重要な課題であると考えております。当社におきましては、採用活動の強化、研修カリキュラムの充実、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社が求める人材が計画どおり採用できなかった場合、又は、採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(拠点拡大の事業戦略について)

当社は、現在、福岡県福岡市に本社・スクール・研修センター、東京都千代田区に営業所を設置しておりますが、今後の事業戦略としては、その他の主要地域等への営業所及びスクールの設置により、募集・教育・営業の強化を行う計画であります。

しかしながら、計画どおりに営業所及びスクールの設置が行えなかった場合、又は、設立後、計画どおりに募集・教育・営業が行えなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(受託開発プロジェクトにおける採算性について)

当社のSI事業は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得る事業であります。当社は、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおりま

す。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化、又は、当社のプロジェクト管理の不徹底等により、当社の採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(事業環境について)

当社の主要事業であるSES事業及びSI事業をとりまく情報サービス業界においては、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展も背景とし、企業戦略におけるシステム投資の重要性の認識・意欲は高く、依然、底堅い潜在需要に支えられていると考えております。しかしながら、近年におきましては、急速な景気後退により、ITエンジニアの過剰供給による業界内での競争激化に伴い、ITエンジニアの余剰人員や価格引下げの動きも出てきております。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な技術者の慢性的不足という状況も顕著化しております。

このため当社は、このような外部環境のもと、価格面、技術面等での顧客満足度を高めるべく、コスト構造の改善や技術の研鑽に取り組んでいく方針であります。

②法的規制について

(労働者派遣法について)

当社の主要事業であるSES事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、「労働者派遣法」という。)」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社は、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成25年11月30日であります(許可・指定番号:般40-01-0197)。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合、又は、欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社は、従業員、契約社員、派遣登録者を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行も契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。人材ビジネスを主要事業とする当社におきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております(認定番号:第18820138(02)号)。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社の主要事業であるSES事業やSI事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社では、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社は、士気高揚、業績向上等を目的として、当社の取締役に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成22年7月12日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は800株、発行済株式総数4,468株に対する割合は17.91%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀なエンジニアを九州福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、主に九州一円より若く活力のある人材を活用し、当社独自のIT専門教育を施しITエンジニアを育成することに取り組んでおります。

今後もITエンジニアの育成を通じて、企業価値の向上に努めると共に、九州福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与することを目指したいと考えております。

また、平成23年5月期から平成25年5月期までの中期経営計画「Action Plan 2012」を策定し、経営ビジョンとして「お客様に対して、ワンストップサービスの提供を行う」ということを掲げました。これは、主にSI事業において、お客様の視点に着目し、お客様が直面している問題点を解決することで、総合的なシステムインテグレーションのサービス提供を行いたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ITエンジニアに特化した人材の提供とシステムの受託開発を行っており、高い収益性で業績を伸ばしていくのが特徴です。収益指標的には、売上総利益率を当社の事業の中心となるSES事業で32%、SI事業で35%をそれぞれ目標にしております。また、ITエンジニアの稼働率の向上を重要視しており、SES事業で95%、SI事業で80%をそれぞれ目標にしております。そこで、取引先から必要とされるITエンジニアの育成のために、資格取得の推進や、習得技術のレベルアップを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値を向上させる中長期的な経営戦略として、平成23年5月期から平成25年5月期までの中期経営計画「Action Plan 2012」を策定し、経営ビジョンとして「お客様に対して、ワンストップサービスの提供を行う」ということを掲げました。これは、お客様が直面している問題点を、情報サービスの観点から作業工程に関係なく当社が全ての工程を請け負い、解決に導くというものです。このために、取引先が抱えているシステムに関する問題点に対して、規模や状況に応じた解決策を提案することと、ITエンジニアの技術力・交渉力を更に高めていきたいと考えております。

また、スクール事業については、福岡県福岡市においてITプロ育成スクールの拡充と他地域への展開を行い、一般顧客及び企業の社員研修の人員等を積極的に受け入れることで、収益を計上しながら、若く活力のある人材をITエンジニアへ育成してまいります。また、ITプロ育成スクールが中央職業能力開発協会から緊急人材育成支援事業訓練として認定されたように、官公庁との繋がりを活用し、公共性が高く実績のあるスクール事業の運営も行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるSES事業及びSI事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社が優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えています。

①人材の確保

当社の主要事業であるSES事業及びSI事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、優秀な人材の確保に努める方針であります。採用の強化に関しましては、企業ブランドの確立を第一に、マスメディアでの広告やホームページの充実等に取り組み、新卒及び中途の採用を行ってまいります。教育の強化に関しましては、ITエンジニアとしての技術的側面の教育及び営業的側面の育成に注力してまいります。優秀な人材の確保に関しましては、雇用条件の改善や実力主義による給与体系の整備を行ってまいります。

②営業・採用地域の拡大

当社は、福岡県福岡市を中心に営業・採用活動を行っていたため、稼働しているITエンジニアの60%以上が福岡県に集中しております。このため地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、平成19年11月に東京営業所を開設し、首都圏を中心に営業活動を強化しております。今後も、主要地域への拠点展開及び営業・採用活動の強化に取り組んでいく方針であります。

③プロジェクト管理の強化

当社のSI事業においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、当社内での生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト(案件)の採算性が悪化する可能性があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、全社的な進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

④採算性の高い案件の獲得

当社の主要事業であるSES事業とSI事業では、後者の方が、上記③の採算性悪化リスクはあるものの、当社内での生産性を高めることで、前者以上に高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、リーダークラスのITエンジニア育成及びITエンジニアの帰属意識の醸成に良好な影響を与えると考えております。したがって、今後の企業価値向上のためには、後者の案件も積極的に取り込んでいく必要があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、中期経営計画「Action Plan 2012」を策定し、SI事業の推進に力を注ぎ、営業力の強化を行うことと、ITエンジニアの技術力・交渉力を更に高めていきたいと考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,071	273,774
売掛金	107,067	76,569
仕掛品	18,212	13,807
貯蔵品	368	315
前払費用	5,996	5,446
繰延税金資産	792	1,895
未収還付法人税等	8,545	—
未収入金	5,490	14,806
立替金	338	43
その他	24	—
貸倒引当金	△488	△371
流動資産合計	367,418	386,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,208	6,208
減価償却累計額	△1,584	△2,256
建物(純額)	4,624	3,952
車両運搬具	428	—
減価償却累計額	△428	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	10,259	11,521
減価償却累計額	△7,498	△8,738
工具、器具及び備品(純額)	2,761	2,783
有形固定資産合計	7,385	6,735
無形固定資産		
ソフトウェア	6,345	9,452
ソフトウェア仮勘定	3,765	—
無形固定資産合計	10,111	9,452
投資その他の資産		
投資有価証券	17,220	39,280
長期前払費用	2,294	3,006
繰延税金資産	359	289
敷金及び保証金	20,833	19,658
投資その他の資産合計	40,707	62,235
固定資産合計	58,204	78,423
資産合計	425,622	464,709

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,676	1,475
1年内返済予定の長期借入金	—	10,008
未払金	12,084	11,145
未払費用	49,773	30,970
未払法人税等	—	13,247
未払消費税等	6,101	3,439
前受金	1,020	4,184
預り金	12,688	7,136
その他	6	—
流動負債合計	84,350	81,608
固定負債		
長期借入金	—	30,818
固定負債合計	—	30,818
負債合計	84,350	112,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金	141,525	141,525
資本剰余金合計	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,624	42,576
利益剰余金合計	33,665	42,616
自己株式	△8,823	△8,823
株主資本合計	342,192	351,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△920	1,140
評価・換算差額等合計	△920	1,140
純資産合計	341,272	352,283
負債純資産合計	425,622	464,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	982,546	830,423
売上原価	635,339	525,409
売上総利益	347,207	305,013
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,170	20,744
役員報酬	40,897	37,788
従業員給料	108,999	110,849
従業員賞与	11,888	11,791
法定福利費	18,617	20,184
旅費及び交通費	12,493	9,674
地代家賃	27,089	23,939
減価償却費	4,564	3,596
支払報酬	22,571	18,878
その他	83,761	61,623
販売費及び一般管理費合計	350,055	319,070
営業利益又は営業損失(△)	△2,848	△14,056
営業外収益		
受取利息	63	32
受取配当金	200	—
助成金収入	4,151	34,963
雑収入	37	706
営業外収益合計	4,451	35,702
営業外費用		
支払利息	97	625
支払手数料	134	—
雑損失	—	75
営業外費用合計	231	701
経常利益	1,372	20,944
特別利益		
固定資産売却益	※1 —	※1 123
貸倒引当金戻入額	337	117
特別利益合計	337	241
特別損失		
固定資産除却損	※2 42	※2 10
投資有価証券評価損	7,925	—
特別損失合計	7,967	10
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,257	21,175
法人税、住民税及び事業税	2,358	13,257
法人税等調整額	2,442	△1,034
法人税等合計	4,800	12,223
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,058	8,951

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	147	0.0
II 労務費		613,768	93.3	481,690	92.4
III 外注費		30,354	4.6	16,766	3.2
IV 経費	※2	14,029	2.1	22,824	4.4
当期総製造費用		658,153	100.0	521,429	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,853		18,212	
合計		660,006		539,642	
期末仕掛品たな卸高		18,212		13,807	
他勘定振替	※3	6,453		425	
売上原価		635,339		525,409	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算であります。

※2 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
地代家賃	4,701	7,864
減価償却費	716	1,458
レンタル料	1,916	3,478
旅費交通費	2,717	4,334

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
ソフトウェア	2,677	405
ソフトウェア仮勘定	3,765	—
その他	9	19
合計	6,453	425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,825	175,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,825	175,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
資本剰余金合計		
前期末残高	141,525	141,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,525	141,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	49,151	33,624
当期変動額		
剰余金の配当	△4,468	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,058	8,951
当期変動額合計	△15,526	8,951
当期末残高	33,624	42,576
利益剰余金合計		
前期末残高	49,192	33,665
当期変動額		
剰余金の配当	△4,468	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,058	8,951
当期変動額合計	△15,526	8,951
当期末残高	33,665	42,616

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△8,823
当期変動額		
自己株式の取得	△8,823	—
当期変動額合計	△8,823	—
当期末残高	△8,823	△8,823
株主資本合計		
前期末残高	366,542	342,192
当期変動額		
剰余金の配当	△4,468	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,058	8,951
自己株式の取得	△8,823	—
当期変動額合計	△24,349	8,951
当期末残高	342,192	351,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,265	△920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,345	2,060
当期変動額合計	3,345	2,060
当期末残高	△920	1,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,265	△920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,345	2,060
当期変動額合計	3,345	2,060
当期末残高	△920	1,140
純資産合計		
前期末残高	362,277	341,272
当期変動額		
剰余金の配当	△4,468	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,058	8,951
自己株式の取得	△8,823	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,345	2,060
当期変動額合計	△21,004	11,011
当期末残高	341,272	352,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,257	21,175
減価償却費	5,281	5,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△337	△117
受取利息及び受取配当金	△263	△32
支払利息及び社債利息	97	625
固定資産売却損益(△は益)	—	△123
固定資産除却損	42	10
支払手数料	134	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,925	—
売上債権の増減額(△は増加)	48,111	30,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,301	4,458
立替金の増減額(△は増加)	2,131	295
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,320	△8,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,714	△1,200
未払費用の増減額(△は減少)	△24,023	△18,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,689	△2,661
未払金の増減額(△は減少)	△2,646	△897
その他の負債の増減額(△は減少)	184	△1,310
小計	△646	28,283
利息及び配当金の受取額	287	26
利息の支払額	△97	△642
法人税等の支払額	△27,861	△1,617
法人税等の還付額	—	9,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,318	35,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,559	△1,701
無形固定資産の取得による支出	△6,443	△1,622
有形固定資産の売却による収入	—	124
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,003	△23,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,174
自己株式の取得による支出	△8,957	—
配当金の支払額	△4,172	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,130	40,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,451	52,703
現金及び現金同等物の期首残高	273,523	221,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 221,071	※1 273,774

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	—	<p>請負工事に係る収益の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2)その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4,568千円増加し、営業損失は2,842千円減少、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,842千円増加しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)									
(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「研修員給与」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「従業員給料」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「研修員給与」は、14,956千円であります。 2 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」、「監査報酬」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「支払報酬」に一括して掲記しております。 なお、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております「支払報酬」、「監査報酬」及び当事業年度において販売費及び一般管理費の「支払報酬」に含めて表示しております「支払報酬」、「監査報酬」はそれぞれ次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払報酬</td> <td style="text-align: center;">3,769</td> <td style="text-align: center;">4,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">監査報酬</td> <td style="text-align: center;">11,400</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)	支払報酬	3,769	4,571	監査報酬	11,400	18,000	—
科目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)								
支払報酬	3,769	4,571								
監査報酬	11,400	18,000								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 123千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 42千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 10千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	—	230	—	230
合計	—	230	—	230

(注) 自己株式の増加230株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年7月新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	— (6)	— (—)	— (—)	— (6)	— (—)
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	— (—)	

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	4,468	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,468	—	—	4,468
合計	4,468	—	—	4,468

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	230	—	—	230
合計	230	—	—	230

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年7月新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	— (6)	— (—)	— (6)	— (—)	— (—)
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	— (—)	

(注) 平成14年7月自己新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	4,238	利益剰余金	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と現金及び預金勘定は一致しております。	※1 同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年5月31日)			当事業年度(平成21年5月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	26,065	21,800	△4,265	18,140	17,220	△920
合計	26,065	21,800	△4,265	18,140	17,220	△920

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,925千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年5月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,280	18,140	1,140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,280	18,140	1,140
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,280	18,140	1,140

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 7名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 14株	普通株式 800株
付与日	平成14年7月31日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。また、行使期間内に在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年7月31日 至平成16年7月31日)	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後10年以内

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	800
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	800
権利確定後(株)		
前事業年度末	14	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	14	—

② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	100,000	100,000
行使時平均株価(円)	—	—
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	—	0

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 7名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 14株	普通株式 800株
付与日	平成14年7月31日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。また、行使期間内に在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年7月31日 至平成16年7月31日)	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後10年以内

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	800
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	800
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	14	—
権利確定	—	800
権利行使	—	—
失効	14	—
未行使残	—	800

② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	100,000	100,000
行使時平均株価(円)	—	—
単位当たりの本源的価値(付与日) (円)	—	0

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品損金否認額</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,204千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,057千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	貸倒引当金	197千円	貯蔵品損金否認額	238千円	未払事業所税	562千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△206千円	繰延税金資産合計	792千円	一括償却資産	359千円	電話加入権	121千円	投資有価証券評価損	3,204千円	その他有価証券評価差額金	371千円	繰延税金資産小計	4,057千円	評価性引当額	△3,697千円	繰延税金資産合計	359千円	流動負債		未収事業税	△206千円	繰延税金資産(流動)との相殺	206千円	繰延税金負債合計	-	差引 繰延税金資産純額	1,151千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品損金否認額</td><td style="text-align: right;">129千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,895千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,155千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割税額</td><td style="text-align: right;">4.28%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.73%</td></tr> </table>	貸倒引当金	150千円	貯蔵品損金否認額	129千円	未払事業所税	403千円	未払事業税	1,212千円	繰延税金資産合計	1,895千円	一括償却資産	289千円	電話加入権	121千円	投資有価証券評価損	2,743千円	繰延税金資産小計	3,155千円	評価性引当額	△2,865千円	繰延税金資産合計	289千円	法定実効税率	40.44%	(調整)		住民税均等割税額	4.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.46%	その他	△0.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%
貸倒引当金	197千円																																																																				
貯蔵品損金否認額	238千円																																																																				
未払事業所税	562千円																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	△206千円																																																																				
繰延税金資産合計	792千円																																																																				
一括償却資産	359千円																																																																				
電話加入権	121千円																																																																				
投資有価証券評価損	3,204千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	371千円																																																																				
繰延税金資産小計	4,057千円																																																																				
評価性引当額	△3,697千円																																																																				
繰延税金資産合計	359千円																																																																				
流動負債																																																																					
未収事業税	△206千円																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	206千円																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																				
差引 繰延税金資産純額	1,151千円																																																																				
貸倒引当金	150千円																																																																				
貯蔵品損金否認額	129千円																																																																				
未払事業所税	403千円																																																																				
未払事業税	1,212千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,895千円																																																																				
一括償却資産	289千円																																																																				
電話加入権	121千円																																																																				
投資有価証券評価損	2,743千円																																																																				
繰延税金資産小計	3,155千円																																																																				
評価性引当額	△2,865千円																																																																				
繰延税金資産合計	289千円																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割税額	4.28%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.46%																																																																				
その他	△0.45%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.73%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	80,526円74銭	1株当たり純資産額	83,124円97銭
1株当たり当期純損失	△2,532円95銭	1株当たり当期純利益	2,112円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△11,058	8,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△11,058	8,951
期中平均株式数(株)	4,366	4,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数2種類407個。	新株予約権の数1種類400個。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	—

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 桑原 利典

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	470,737	77.2
S I 事業 (千円)	45,407	184.7
その他事業 (千円)	9,264	964.7
合計 (千円)	525,409	82.7

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業については、サーバ提供及び保守・運用サービス、スクール事業の金額を記載しております。

②受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	736,709	88.2	245,937	97.0
S I 事業 (千円)	62,114	116.4	16,227	64.9
その他事業 (千円)	18,231	804.6	4,002	404.7
合計 (千円)	817,054	91.8	266,167	95.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他事業については、サーバ提供及び保守・運用サービス、スクール事業の金額を記載しております。

③販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	744,319	78.1
S I 事業 (千円)	70,886	249.7
その他事業 (千円)	15,217	1,175.6
合計 (千円)	830,423	84.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 その他事業については、サーバ提供及び保守・運用サービス、スクール事業の金額を記載しております。
- 3 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通九州システムズ	132,957	16.0
株式会社NSSLCサービス	89,481	10.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 前事業年度においては、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。